

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

株式会社ザ・トーカイ

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	41,146	流動負債	38,266
現金及び預金	1,195	支払手形	2,133
受取手形	1,244	買掛金	7,296
売掛金	12,581	1年内返済長期借入金	14,379
商品及び製品	5,897	1年内返済関係会社長期借入金	2,158
仕掛品	227	1年内償還予定の社債	1,800
原材料及び貯蔵品	45	リース債務	1,510
前渡金	664	未払金	1,487
前払費用	104	未払費用	615
繰延税金資産	609	未払法人税等	109
親会社株式	9,154	未払消費税等	357
短期貸付金	1,209	前受金	211
未収入金	3,633	預り金	5,003
関係会社預け金	4,842	賞与引当金	552
その他	185	その他の引当金	145
貸倒引当金	△ 448	その他	506
固定資産	68,354	固定負債	45,053
有形固定資産	51,932	社債	3,500
建物	13,670	長期借入金	23,209
構築物	426	関係会社長期借入金	7,906
機械装置	11,099	リース債務	5,902
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	543
工具器具備品	1,022	退職給付引当金	599
土地	19,526	長期預り保証金	2,484
リース資産	6,180	その他	907
建設仮勘定	5	負債合計	83,319
無形固定資産	4,645	純 資 産 の 部	
のれん	3,900	株主資本	21,974
リース資産	628	資本金	14,004
その他	116	資本剰余金	521
投資その他の資産	11,775	資本準備金	211
投資有価証券	4,008	その他資本剰余金	309
関係会社株式	1,296	利益剰余金	7,448
長期貸付金	555	利益準備金	115
長期前払費用	6	その他利益剰余金	7,333
長期差入保証金	3,437	繰越利益剰余金	7,333
繰延税金資産	1,040	評価・換算差額等	4,275
その他	1,740	その他有価証券評価差額金	4,275
貸倒引当金	△ 309	純資産合計	26,250
繰延資産	68	負債純資産合計	109,569
社債発行費	68		
資産合計	109,569		

損益計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

株式会社ザ・トーカイ

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		108,597
売 上 原 価		68,899
売 上 総 利 益		39,698
販売費及び一般管理費		35,325
営 業 利 益		4,372
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	48	
受 取 配 当 金	830	
設 備 賃 貸 料	166	
そ の 他	483	1,529
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,185	
そ の 他	246	1,432
経 常 利 益		4,469
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11	
親 会 社 株 式 売 却 益	4,772	
新 株 予 約 権 戻 入 益	248	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	39	5,074
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	840	
減 損 損 失	404	
そ の 他	323	1,568
税 引 前 当 期 純 利 益		7,976
法人税、住民税及び事業税	55	
法 人 税 等 調 整 額	1,522	1,578
当 期 純 利 益		6,397

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の資産を除き、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、特別利益として退職給付制度改定益39百万円を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引、外貨建売掛債権

(3) ヘッジ方針

当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	有形固定資産	22,347 百万円
	投資有価証券	4,987
	計	<hr/> 27,335
担保付債務	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	15,087

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
繰越欠損金	226 百万円
賞与引当金	205
貸倒引当金	154
その他	181
繰延税金資産小計	<u>768</u>
評価性引当額	<u>△ 158</u>
繰延税金資産合計	<u>609</u>

(固定)

繰延税金資産	
減損損失	1,474
固定資産除却損	265
投資有価証券	209
退職給付引当金	208
役員退職慰労引当金	195
その他	396
繰延税金資産小計	<u>2,749</u>
評価性引当額	<u>△ 1,689</u>
繰延税金資産合計	<u>1,059</u>
繰延税金負債	
その他	<u>△ 19</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 19</u>

繰延税金資産の純額 1,040

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は143百万円減少し、法人税等調整額は143百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						関連当事者 との関係				
親会社	㈱TOKAI Iホールディングス	静岡市葵区	持株会社	14,000	所有 直接 (18.2%) 被所有 直接 (100%)	経営管理 の委託 役員の兼 任	当社の所有 する親会社 株式の売却	10,447	—	—
							資金の貸借 取引	5,222	関係会社預け金	4,842
									1年以内返済関係会 社長期借入金	2,158
									関係会社長期 借入金	7,906
							利息の支払	82	未払金	0
債務保証	19,700	—	—							

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	資本金 (百万円)	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						関連当事者 との関係				
子会社	トーカイシ ティサービス㈱	静岡市葵区	婚礼催事 事業		所有 直接 (100%)	不動産の 賃貸 役員の兼 任	当社の所有 する賃貸不 動産(葵タ ワー)の賃 貸	353	売掛金	33
									未払金	1

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	資本金 (百万円)	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						関連当事者 との関係				
親会社の子会社	㈱TOKAI コミュニケーションズ	静岡市葵区	CATV事 業、情報及 び通信サー ビス事業	2,221	なし	インター ネット接 続・回線 卸売等、 役員の兼 任、吸収 分割	分割資産 の譲渡	5,374	—	—
							分割負債 の譲渡	5,374	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 親会社株式の売却につきましては、時価を基準として売却価額を決定しております。
3. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
4. ㈱TOKAIホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、㈱TOKAIコミュニケーションズ、東海ガス㈱の3社で連帯保証することになっております。なお、保証料は受領しておりません。
5. 「葵タワー」の賃料については、他のテナントの対する条件と同様に決定する方針であります。同社が事業開始から間もないということもあり、安定した収益が得られるまでの数年間、一時的に他のテナントより低めの賃料を設定しました。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	371円88銭
1株当たり当期純利益	90円63銭